

環創環評第 118 号

平成 18 年 7 月 3 日

神奈川県知事 松 沢 成 文 様

横浜市長 中 田 宏

扇島パワーステーションに係る環境影響評価準備書に対する意見について  
(回答)

平成 18 年 4 月 19 日環計第 10 号により照会のありました標記について、別紙のとおり回答します。

担当：環境創造局環境保全部環境影響評価課

岩田、杉原、松本

電話 045-671-4105

## 別紙

### 1 全般的事項

扇島パワーステーション（以下「本事業」という。）は、株式会社扇島パワー（以下「事業者」という。）が鶴見区扇島1番5外に計画している定格出力約122万kW、コンバインドサイクル発電方式、海水を復水器冷却に使用する天然ガス火力発電所である。事業者は、天然ガス発電を事業化するため、東京ガス株式会社と昭和シェル石油株式会社が共同出資した企業であり、特定規模電気事業者等への電気の供給を目的として本事業を計画している。

本事業により環境影響が及ぶと想定される横浜市地域における、平成16年度の二酸化窒素濃度の状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局ともに、横浜市環境管理計画に定める横浜市環境目標（日平均値0.04ppm以下）に適合していない。また、周辺海域の水質調査結果では、ほとんどの調査地点で全窒素、全りん的环境基準に適合しておらず、東京湾の神奈川県寄りの海域における赤潮発生件数は横ばいで推移している。

計画地の近傍には、現在、東京電力株式会社の東扇島火力発電所、川崎火力発電所、横浜火力発電所が稼働しており、今後、川崎天然ガス発電所の稼働や東日本旅客鉄道株式会社川崎発電所の増設計画が予定されている。

このような中、地域における窒素酸化物等の総量を削減するための取組として、神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画により、現在使用されている自動車の特定の車種に対する規制や交通量対策などが進められている。

また、既存の事業所に大量の大気汚染物質を排出する火力発電設備を設置しようとする場合、最高水準の排出ガス対策を実施するとともに、既存設備の休止、廃止や改修などにより、事業所からの大気汚染物質の排出量が増加しないようにする取組もなされてきた。

本事業は、窒素酸化物の削減に取り組んでいるこのような地域において、新たに火力発電所を設置しようとするものである。そのため事業者は、最高水準の排出ガス対策を実施することはもとより、出資会社を含め、緑地保全や緑化の推進、低公害車の普及促進、船舶ばい煙対策の推進など、窒素酸化物等の大気汚染物質の削減に資する取組を積極的に推進すべきである

### 2 個別的事項

#### (1) 工事中

##### ア 大気質

大型機器の海上輸送に当たり、船舶ばい煙の影響を低減するため、良質な燃料を使用する必要がある。

##### イ 水質

工事中の雨水排水及び建設工事排水の沈殿処理が適切に行われるよう、仮設沈殿池は十分な容量のものとし、適切な維持管理を行う必要がある。

##### ウ 廃棄物等

取水口及び放水口の設置工事に伴い発生するしゅんせつ土について、その処理方法、処分基準を明らかにする必要がある。

## (2) 供用時

### ア 大気質

(ア) 施設の稼働による窒素酸化物の寄与濃度は低いものの、計画地周辺の大気環境が必ずしも良いとはいえない中、影響が出ることが予想される。事業者はこのような状況を踏まえ、さらに煙突を高くすることを検討するとともに、排出ガス処理効率を向上させることが必要である。

(イ) 本事業においては、3機の発電設備のうち、常に1機はD S S (Daily Start-up and Shut down) 運転を行う計画であることから、脱硝触媒の活性が十分でなく、排出ガス速度も低い非定常運転時間帯が日常的に発生する。これにより、高濃度の窒素酸化物による煙突ダウンウォッシュの発生などの環境影響が考えられることから、適切な運転管理を行う必要がある。

(ウ) ばい煙処理設備として乾式アンモニア接触還元法による排煙脱硝装置を用いているが、リークアンモニアによる環境への影響が考えられるため、特に非定常運転時間帯の使用量を十分に検討するとともに、排出ガス中のアンモニア濃度を監視し、異常が発生した場合には適切な対応を図る必要がある。

### イ 低周波音

施設の稼働に伴う低周波音が計画地に最も近い住居系地域に及ぼす影響は小さいとしているが、その根拠となる検討の結果を明らかにする必要がある。

### ウ 水質

(ア) 一般排水の処理水が閉鎖性海域である東京湾に排出されることを考慮し、富栄養化の原因物質である窒素、リンの除去効率の高い合併処理浄化槽を導入する必要がある。

(イ) 富栄養化現象には、水温、照度、栄養塩類が要因として影響することから、温排水による環境負荷を少しでも低減すべきである。そのため、隣接する東京ガス株式会社扇島工場の液化天然ガス気化装置から発生する冷排水を、復水器冷却水として利用する可能性について検討し、結果を明らかにする必要がある。

### エ 植物

緑化に用いる樹林タイプの植栽種に一部誤認があることから、より適切なものとする必要がある。